

公開講演会記録

海外放浪から考えた日本の価値

——中国社会をあれこれ言うことの出発点の試案

ルポライター 麻生晴一郎



はじめに

2000年代、中国で市民意識が高まり、都市や農村で地元政府に抗議したり、政府抜きで社会参加をする市民活動がよく見られるようになった。ぼくもこの潮流に興味を持ち、田舎都市や農村で村づくり、民間図書館、陳情活動などを追った。こうした市民意識は、西側世界の民主化に根ざしたものと、貧富格差などから社会主義を求めるものとの二つのタイプがあるのを感じ、2009年に刊行した『反日、暴

動、バブル—新聞・テレビが報じない中国』（光文社）で、前者を民間B、後者を民間Aと名付け、ともに取材対象とした。

民間A、民間Bを問わず、政府と対立したり、政府抜きで社会に働きかけたりすることは、規制や拘束の対象になり得る。特に2010年代半ばからは、政府と親和的でない市民活動に対する弾圧が顕著になった。それに伴い、ぼくも中国の中央・地方政府を批判することが多くなった。

しかし近年、中国政府を批判することに難しさを覚える。困難は、日本で

の中国政府批判の言論空間が、普遍的価値などの西側世界の物の考え方に偏っていて、ぼくの批判もそうした一群に吸収されかねない点にある。他方、中国では社会主義核心価値観に代表される中国独自の価値観が強調されるようになり、2019年の香港デモや、2020年の武漢での新型コロナウイルス、感染といった大きな出来事があると、外交や報道で「西側世界の価値観」対「中国的価値観」の応酬が繰り広げられ、それ以外の意見の入り込む余地のないことに、窮屈さを覚えてしまう。こうした二項対立的な状況を何とか

克服できまいか。2012年、2013年と中国への入国を禁じられたのをきっかけに、台湾、香港、ベトナム、ドイツ、チェコ、スイスなどに足を運んだ。第三国に身を置きながら、日本社会が中国について論じたり、関わったりする上では、現行の中国論や中国報道とは全く別の視点を打ち立てねばならないのではないかと考えるようになった。

普遍的価値にもとづくことへの違和感

普遍的価値というのは、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済の5項目から成る（外務省ホームページ）。中国報道を見ると、言論への規制や独裁の強化など、これら5項目の価値観にもとづいて中国政府を批判するものが圧倒的に多い。

よくが違和感を持つのは、これら5項目そのものに対してではなく、これらを日本社会が中国政府批判の根拠に据えることに對してであり、大きく三

つの理由がある。一つは、こうした批判の仕方です。「西側世界の価値観」対「中国的価値観」の対立が深まっていく限り、批判に効果が期待できないことである。2019年頃の香港報道がよい例で、中国・香港政府への批判がいくら高まろうが、事態は悪化の一途だった。中国政府は普遍的価値とは異なる中国流の社会主義核心価値観に立っている以上、普遍的価値から発するいかなる批判も受けつけることはあるまい。しかも、この対立は、中国政府がきちんと社会主義をやっているのかといった社会主義核心価値観そのものの問いに蓋をしてしまう。社会主義核心価値観というのは、富強、民主、文明、和諧、自由、平等、公正、法治、愛国、敬業、誠信、友善の12項目の価値観から成る。たとえば貧富格差に対しては、このうちの「平等」や「公正」から中国政府のあり方を問うなど、中国政府が打ち出した価値観の内部から批判をする方がより効果的に思われ、頭ごなしに外からの批判を続けることが得策には思えないのである。

二つめは、普遍的価値など西側世界の立場から中国政府を批判することが、先に述べた民間A、すなわち社会主義の立場から政府や社会に働きかけようとする層とコミットしない点である。2018年7月には深圳の工場で、労働組合の結成が認められずに一部の労働者が警察に拘束されたことに對する労働者たちのデモが起きたが、その際に、北京大、清華大など全国の学生や市民がデモの現場を訪れて労働者たちを支援し、デモ隊と警察のらみ合いが1か月近く続く出来事があった（佳士工人維權事件）。この時に労働者を支援した学生や市民の大多数は社会主義の側に立つ左派である。西側世界の立場だけしか顧みない姿勢はこうした類の政府批判を拾えないし、そもそも左派が政府と対立することがあるとは想像できない人が、日本には少なくない。

「日本的価値」としての「和」

そして三つめは、普遍的価値を日本

社会が本当に追求しているのかが心もとない点である。いまだに体罰が横行する学校や、基本的人権の無視も甚だしい会社のブラック的体質など、日本社会には普遍的価値にもとづいて是正すべき課題がたくさんあると思うが、十分に取り組んでいるとは思えない。

このことはヨーロッパに行くと痛感する。たとえばドイツの鉄道はよく遅れるが、日本のように数分の遅れで乗客が駅員に詰め寄るようなことが起きることはあるまい。鉄道で働く人たちの基本的人権が優先されていることを強く感じ、一方で時間厳守の日本の鉄道がいかにそこで働く人たちの犠牲で成り立っているのかが想像されるのである。

ドイツなどに行くと、基本的人権がいかに重視されているかを痛感させられる機会がたくさんあるが、一方でヨーロッパや香港などで痛感したもう一つの点は、これらの国・地域には移民がたくさんいるが、日本に比べると、ばらばらな形で共存し、違う民族集団が互いに相手に関心を払わずにい

ながら、あちこちで暮らしていることである。ぼくは東京都内の団地で高齢者独居住民と外国人のファミリー住民との交流サークルを運営しているが、日本にはこの手の交流サークルやボランティアによる日本語教室などが至る所にある。団地住民もなるだけ外国人の住民に挨拶しようと考えている人が少なくない。海外に行くと、日本の人が「和」と呼ぶべき、「みんな仲よくする」ことを尊ぶ民族であることを感じる。

「和」は必ずしもいいことばかりではない。同調圧力のように、みなと同じことを強制されるのは「和」の悪い面ではないかと思う。喫煙について述べてみると、ドイツやスイスでは禁煙が広まっている一方、喫煙者の権利もきちんと保障されている。そのことを感じたのはスイスで数年前に駅のホームから喫煙所が撤去されたのが、昨年訪れた際にはチューリッヒ駅でしっかりと復活していたのを見たからだ。日本では一度撤去された喫煙所が復活するのを見た試しがない。今は禁煙がも

てはやされているから、喫煙者はそのような空気に合わせなくてはならず、わざわざ喫煙者のために配慮する必要性を誰も感じないし、喫煙者の方も喫煙の権利を主張する習慣がないのである。ヨーロッパで個人の権利が大切にされていること、日本で同調圧力が強いことを、喫煙一つ取ってみても感じるのである。

そういうわけで、特にヨーロッパに通うようになってから、日本ではよきにつけ悪しきにつけ、「和」がとりわけ重んじられていることを自覚するようになった。もし日本社会を貫く価値観の代表が「和」であるとしたら、欧米の人々が自分たちの重視することに根ざした普遍的価値から中国政府を批判するように、日本社会が中国政府を批判する際にも「和」をバックボーンに据えてみてはどうだろうか。「和」は日本社会に深く根ざした価値観であるのみならず、中国の社会主義核心价值観の12項目の一つに「和諧（調和）」があるように、儒教など東アジアの歴史の中で育まれた価値観でもある。

政治体制だけで比較すると違い しか見えてこない

政府批判に限らず普遍的価値から出発する中国批判は、日本と中国を政治体制だけで比較することを前提としたものが圧倒的に多いはずである。なぜなら先にも述べたように、学校や会社など対象を政治体制以外に向けると、日本に中国を批判する資格があるとは考えにくいからである。大学で講義をしていると、質問するのは中国人学生が圧倒的に多く、日本人学生のひとつは押し黙っている。以前日本の会社にいた時、頭ごなしに命令する上司に中国人社員が「もっと民主的にやりましようよ」と言うのを聞いて、はっとしたことがある。そのような中国人が日本の学校や会社を普遍的価値に根ざしていると考えerことはあるまい。中国では政府に主導権を与えずに市民が社会に働きかけることは容易でない。これは政治体制の違いから来ていて、日本では自由に行える。しかし、

実際に日本でそれがやれるかとなると、話は別である。学校や会社や地域によっては許されないし、同調圧力のために喫煙者の権利ですら声高に訴えることは難しい。しかも、市民が社会に働きかけることは必ずしも多くの日本人が求めているわけでもない。日本には参政権や市民活動に全く関心のない人も大勢いるのだ。彼らの心理が「政治や社会のことは政府に任せておけばいいし、何かやったところで変わりはない」というものだとなれば、豊かでさえあれば共産党に任せておくのがよいと考える多数の中国人と違いがあるだろうか。

つまり、中国と日本を政治体制の違いだけで比較すれば、明らかに違う面しかないのであるが、社会全般で比較した場合には共通する点も少なくないのである。だとすれば、違いしか見えてこない政治体制の比較よりも、共通点も見えてくる社会全般の比較にもとづいて中国をとらえる方がいいのではないか。違いが見えてくるといふことには、ならメリットがないからである。

中国への親しみの大切さ

日中間の違いよりも共通点の方が大事だと思うのは、違いばかりが強調されること、中国への親しみを生みにくくしている一因なのではないかと思うからだ。この点を説明するにあたり、まずは中国への親しみについて述べてみたい。

内閣府の世論調査によれば、2022年、中国に対し「親しみを感じる」と「親しみを感じない」人の割合は、それぞれ17・8%、81・8%だった。ぼくが中国と接し始めたのは1986年。同年のそれぞれの割合は68・6%、24・8%だったのであり、さまざまな要因で中国への親しみが大幅に下がっていることが分かる。

ぼくが中国に関心を持ち始めたのは、たまたま旅行でハルビンを訪れ、外国人を泊めてはいけない農村出身者御用達の宿の主人と親しくなり、その宿で従業員生活を送ったのがきっかけである。宿の主人と親しくなったの

は、それまで体験したことのない農村出身者のコミュニティに興味を持ったからで、この宿を通じて中国の農村出身者の気前のよさや独特なパワーや日本人にはない自由闊達さに魅かれるようになったのである。

しかし、ぼくのようにして中国に関心を持ち始めることは、今ではとても難しくなっている。おそらくぼくが「たまたま旅行でハルビンを訪れた」ことや「農村出身者御用達の宿の主人と親しくなった」のは、1980年代の日本社会全般に漂った中国への親しみが後押ししたに違いないのである。もしそうした時代的な気分がなかったなら、中国に関心を持たない者がハルビンに出かけることは考えにくいし、素性もよく分からぬ農村出身者である宿の主人と親しくしたいとは思わなかったかもしれない。だとすれば、その宿とはそれっきりになり、宿にとどまったことで出会った「気前のよさ」「独特なパワー」「日本人にはない自由闊達さ」は、永遠に目の前には現れなかったに違いないのである。

同じハルビンでも、ぼくのような形で旅した者と初めから中国を疑ってかかる人とは、見えてくる現実はいずれも違ってくる。中国には、ある程度深く入り込んだ人しか見えてこない魅力というものがあるはずで、そうした一面は中国を疑ってばかりいる人の目の前には現れない。そして、ある程度深く入り込むためには、初めから多少なりの親しみが必要はずである。

したがって、親しみを持つ人の割合が少ない現状では、親しみを持たない人の目に映る中国しか現れにくく、そうなればなるほど、日本人は中国から必要以上に遠ざかってしまうのではないかと思うのである。

共通の課題の必要性

1986年と2022年の世論調査の結果を紹介したが、この数字は2022年に中国に「親しみを感ぜない」とした中高年回答者の少なからずが1986年の時点では「親しみを感ぜる」人たちだった可能性が大きいこと

をうかがわせる。自分の周辺で見ても、2000年頃までは中国好きだったものの最近では嫌中論の本を好んで読むようになった人は結構多い。同じ中国に「親しみを感ぜない」人でも、このような人は若い「親しみを感ぜない」人とひっくり返るめて扱うべきではなく、「親しみを感ぜなくなった」人ととらえるべきだろう。

「親しみを感ぜなくなった」人の少なからずは、中国に1度や2度は行ったことがあり、報道以外の中国の日常生活空間にも触れたはずである。そうでなくとも、かつては中国の何かに興味を抱いたのである。こうした経験や興味があつたのとないのとは、同じ中国のニュースに触れた場合でも受けとめ方は異なってくるであろう。

ぼくは1990年代後半から中国関連の記事を書くようになった。その頃も今も中国政府に批判的な記事を多く書いていることに変わりはないが、たまに寄せられる感想などから判断すると、記事の受けとめられ方は大きく変わっている。大まかに書くと、200

0年頃までは、

いつの日かに日本と同じような民主国家になる、日本と体制の異なる国を、やや上から目線で温かく見守るとでもいうべきものであった。傍線部に注目してもらいたい。最近の受けとめ方は、右の一文から傍線部の部分を失った、

民主国家である日本と体制の異なる国を見る

とでもいうべきものである。もはやGDPでも大きく差を付けられ、上から目線で中国を見つめることは少なくなったが、その代わり、最近の受けとめ方では中国に関心を持つとうとする気はなかなか起きることはあるまい。2000年頃までは「日中友好」に代表される交流のロジックがまだ濃厚に存在し、多くの人に中国へのなんらかの親しみもあったから、ぼくが書いた政府批判的な記事を読んで、かえって中国に関心を持つ人もいた。しかし、最近ばかりの政府批判的な記事が、中国に「親しみを感ぜない」人を生み出しているような気がしてならない。

2000年頃までと今の違いは、親しみと大きく関わる交流のロジックの欠如、すなわち「日中友好」が色あせている一方、それに代わる新しい交流ロジックがない点であろう。日中間の違いを温かく包み込んでくれるものがないのである。

新しい交流ロジックがどんなものかは分からないが、それを築き上げていくためにも、日中間で共通の課題を見つけ出し、その課題の解決を促す形で中国政府もしくは中国を批判してみてもどうかと提案しておきたい。日本社会の課題を批判するように中国の人権・非民主の課題を批判すること。たとえば、地域社会への参加など「市民活動の促進」は、中国はもとより日本社会でもけっして社会参加に熱心でない現状を鑑みるに、日中の共通の課題になり得るはずである。そのような取り組みの先に、違いを違いとして尊重できるような新しい交流ロジックが現れるのではないか。

そのためには、先にも述べたように政治体制だけの比較から中国をとらえ

るのではなく、もっと社会全般に広げて比較すべきであるし、西側世界の価値観以外の立脚点を探すことも必要であろう。そのためにぼくが用意したのが「和」であり、それが適切なのかは何ともいえないが、いずれにせよ中国を報じたり、それを受け取ったりする上での立脚点を見つめ直す必要はあるはずだ。

共通課題の構築のために① —「和」による批判の試み

共通の課題のための批判とはどのような行いのか？ そのことを考えていくために「和」を通じた中国政府批判の一例を挙げてみたい。試作段階であり、十分に練れたものでないことを、ご了解願いたい。

共通の課題のために中国政府批判を行う上では、まずは批判の矛先を日本社会に向ける必要があるだろう。日本の問題点を明らかにし、その解決を考えた上で、中国社会と共通する点はないかを探っていく。この場で完璧な考

察はとてできないが、一つのモデルということを進めてみることにする。

日本で「和」という価値観が重んじられた起源は古い。少なくとも聖徳太子の十七条の憲法（604年）では、真っ先に「和」が挙げられている。

一に曰く、和を以て貴（とうと）しとなし、忤（さから）うこと無きを宗（むね）とせよ。人みな党（たむら）あり、また達（さと）れるもの少なし。ここを以て、あるいは君父（くんぷ）に順（したが）わず、また隣里（りんり）に違（たが）う。しかれども、上（かみ）和（やわら）ぎ下（しも）睦（むつ）びて、事を論（あげつら）うに諧（かな）うときは、すなわち事理おのずから通ず。何事か成らざらん。

大まかに現代語訳すると「和を重視して争いを起こさないことを根本にしないさい。人は徒党を組みたがるし、理想的な人格者も少ないので、上に反抗したり、隣の村の人と喧嘩したりしがちだが、上下みんなが仲睦まじく発言すれば、おのずからいい方向になって何でも実現する」というわけである。

みんなの和を大切にして個人的意見は控えよというこの条文の考え方は、1400年以上後の今日にも脈々と生き続けているのではないだろうか。

ただし、時代背景を全く無視してこの条文を現代に持ち込むとすれば、いろいろと問題があることにも気づくはずである。たとえば「上（かみ）和（やわら）ぎ下（しも）睦（むつ）びて（上下みんなが仲睦まじく）」とあるが、日本の会社や学校でこれが成り立つのは、往々にして後輩が先輩に、生徒が教師に、部下が上司にひたすら従ったり、承認なしに勝手に行動することを我慢しているからにはかならない。「忤（さから）うこと無き（争いを起こさない）」というのは、「君父（くんぷ）に順（したが）わず（上に反抗する）」があつてはならないということである。下の者が我慢を強いられる関係は真の意味で「上（かみ）和（やわら）ぎ下（しも）睦（むつ）びて（上下みんなが仲睦まじく）」なのだろうか？ このように「和」というのは上下関係では下の者の服従や上の

者の承認を前提としがちだといえそうである。

『論語』に出てくる「和して同ぜず」もまた昔から日本で尊ばれた言葉だ。意見を異にしながら仲よくできることであり、これを心がけている人もいるに違いない。しかし、日本社会では「和して同ぜず」も会社や学校はもちろん、家族内でも、上下関係においては働きにくい。たとえば最近中国や中国語を専攻する日本人学生の中に、中国関連の就職をするのを親に反対されるケースが結構あるようで、「どうしたら親を説得できるでしょうか？」と質問されることがある。これなどは典型的なケースであり、就職についてはまるで考え方を異にしつつも仲のよい関係を保てるのが「和して同ぜず」なのである。こうした学生は自分が中国関連の就職をするのを親に認めてもらわなければ気が済まないのだが、それでは「和して同ぜず」にはならない。

このように日本の「和」には、上下関係の服従や承認を前提としていないが、そのことがほとんど顧みられてい

ない課題があるといえそうである。真に「みんなが仲よくする」社会になるためには、上下関係における「和」というものを意識していく必要があるのではないだろうか。

それでは中国はどうだろうか？

『民主を論じる』（王晨艶著、中国共産党新聞網「中国領導幹部資料庫」という論文は、西側世界とは異なる中国独自の民主について論じている。著者が「中国式民主」の特徴として挙げたものの中に、「西洋文化と異なり中国には対決せず話し合いで物事を決める」「和して同ぜず」の伝統がある）「話し合いの中で最大公約数を決めながら妥協点を作る『中庸の方法』が中国に合う」という記述がある。「対決せず」とは、アメリカや台湾のように選挙演説で相手を攻撃しあうようなことをしない意味であり、この二つの文章が指しているのは、たとえば農村の政府役人が土地の再開発を行う際に、村民の一人一人を説得して回るようなことを指しているのだろう。

以前河南省のある鎮政府の役人から

こう言われたことがあるが、これもまさしくそうだ。「中国は欧米より民主的だろう。われわれは村で何か決まり事をする場合、村民全員に会って了解を取る。村にいない人も含めてだ。だから休みなどないのが村の役人だ。欧米の選挙のように多数決原理で決めた少数派の村民はどうなるんだ？」

少数者を大切にし一人一人の意見を聞くというやり方はそれはそれでいいことだとは思う。しかしながら、このようなケースでは、村民は村政府に対し意見を言うことで多少の譲歩は得られるかもしれないが、頑として認めないことは難しい。というのも、上意下達が基本の中国の政治の場においても「和して同ぜず」は上下間では服従や承認が前提なのである。日本社会と同じ課題になり得るといえそうである。

もう一つ、社会主義核心价值観を大衆向けに解説した『中国の価値観——中国の伝統文化と現代中国の価値観』（曹雅欣著、外文出版社、2018年。『国学与社会主义核心价值觀』光明日報出版社、2015年と同内容）は、

「和諧（調和）」を取り上げた章で次のように述べて「和して同ぜず」が民族問題や周辺国との友好に役立つとする。

「和して同ぜず」などの準則は個人の尊さを認める精神であるとともに、他人の違いを尊重し、互いに適切な距離を保つことで、調和の取れた交際を保つことである。それゆえ、社会学者の費孝通氏も、自分の美感覚を保持することにより、他人の美を鑑賞することができ、こうしてみな的美が調和され一体化されることこそが、理想的社会である大同の世（平等で自由な理想社会）の次元なのだと言ったのである。この考え方が応用できる面は広く、他人との関係はもちろん、他の民族、あるいは他の国家との関係についてもあてはまるのである。

しかし、現実には周辺国との関係にしても、少数民族政策にしても、ここで書かれたような理想的な状態にはなっていない。これもまた中国で「和して同ぜず」が国力などの点で対等な立場の国・民族であれば有効に働く可能性がある一方、そうでない国・民族に対

しては、まさに『論語』のこの一句が「小人は同じて和せず」と続くように、一方的な服従を強いる関係になりがちだからなのではないか。

裏を返せば「和して同ぜず」が上下・大小・強弱関係に適用できるようなれば、右の文章通りの「大同の世」に近づくわけで、「和して同ぜず」という同じ道徳と課題を持つ社会として、日本から真の多文化共生のあり方を提言してみる余地は十分にあると思うのである。

共通課題の構築のために②

―市民交流活動

共通課題の必要性を考えたのは、主宰するNPO「AsiaCommons（アジアコモンズ）」が定期的に開催している「日中市民交流対話プロジェクト」がきっかけだった。これは中国から市民活動家たちを招いて市民交流を行うもので、2012年から実施している。最初の2回は東京と大阪で実施したが、2015年に実施した第3回は

山形県赤湯の農家で行った。中国からは安徽省北部の県城で農村出身高校生向けの無料図書館を運営する常坤、河北省一带の都市と農村で住民主体のコミュニティ作りを行う周鴻陵、それに周鴻陵の活動を手伝う農村地域の小学校教師・耿秋蘭らを招いた。通常こうした人たちを招いてシンポジウムを開く場合、場所は東京など人が集まりやすい所が選ばれ、オープン参加の形を採る。しかし、この時はシンポジウムも農家で行った。会場を提供してくれた須貝智郎さんは、フォーク歌手でもあるサクランボ農家で、毎年収穫の際などにコンサートを開いて村を盛り上げている。彼の周辺には村おこしに熱心な人も多数いて、シンポジウムを開いた日にも30人ほどが集まった。

すると東京や大阪でシンポジウムを開いた際には質問の中心が現代中国の政治や社会になりがちであるのとは違う質疑応答が展開された。たとえば、（日本側）「中国の村では何か新しいことを始めた時、やっぱり妨害する人はいないか？」↓（中国側）「いる。地元の政府と結託して潰されることがある」↓（日本側）「長く続けて理解を得るほかないのではないか」↓（中国側）「私もそう思う。政治情勢によって可能なことを長く続けることを心がけている」、といった具合に。

この時、日中間の農村の活動者同士の交流が、日中間の違いではなく、「村作り」という共通の価値観に根ざした交流になり得ることに着目した。2016年の第4回は、今度は東京都北区の団地の集会所で開いた。招いたのは第3回にも参加した周鴻陵で、彼は北京市通州区の古い集合住宅地で「礼儀講座」という地域活動者養成のプログラムを実施している。この時の日本側の参加者は大多数が団地の住民で、中には中国人の母子もいた。この時は団地の活性化がメインテーマになり、成果として、先に述べた高齢者独居住民と若い外国人（主に中国人）住民の交流により団地の活性化に寄与する取り組み「アジア図書館カフェ」が立ち上がった。2016年11月から毎週水曜の午後を開き、2020年2月

まで続いたが、コロナ禍で活動が休止になり、現在は今後の方向性を話し合っている。

第3回、第4回以来、日中間の同じ業種・分野の人が交流することで共通の課題が出てくるのではないかと考え始めた。コロナ禍や中国における市民活動への規制の強化などから少しずつしか活動ができていないが、ここ数年はアジアコモンズ農園（さいたま市で知人の畑を借り野菜栽培を行い、アジア図書館カフェ会員など国内の在日中国人や中国の訪日団に農業体験を提供）を運営しているほか、先に挙げた周鴻陵と一緒に「村おこし交流」（日中韓の村おこし事業関係者の相互訪問および中国の住民主体型協同組合との交流事業）を計画中である。各分野、各業種同士の交流を進めていくことで、それぞれの共通の課題が見つかり、そうした共通の課題の解決に取り組んでいくという交流の形ができて、そうしたものの総和が日中間という大きな枠組みでの共通の課題や、新しい交流ロジックになっていくのではない

かと期待している。

以上、長々と勝手なことを述べてきたが、最も強調したかったのは日中間の違いよりも共通性に意識を向けるべきではないかということである。中国が日本とまるで違う国であることなど、今では子どもでも知っていることであり、違いを強調することに意味があるとは思えない。人間関係でもそうで、これから親しくなろうとする人に「君って私と違うよね」とばかり言いながら近づくことはないのではないのか。違いを認めつつ、共通する点から入って親しくなることこそが、日本の「和」の精神にもかなっているのではないだろうか。

（2024年7月19日・公開講演会）

筆者紹介（あそう・せいいちろう）

1966年生まれ。東京大学国文科在学中、中国ハルビンの行商人用宿で働き、農村出身者と交流する。

以来、中国の草の根の市民社会形成などを伝えている。2013年に「第1回潮アジア・太平洋ノンフィ

クション賞」を受賞。またNPO法人「AsiaCommons」を運営し、中国、韓国などとの市民交流を進める。主な単著に『北京芸術村―抵抗と自由の日々』（社会評論社）、『旅の指さし会話帳―中国』（情報センター出版局）、『こころ熱く武骨でうざったい中国』（情報センター出版局）、『反日、暴動、バブル―新聞・テレビが報じない中国』（光文社新書）、『中国人は日本人を本当はどう見ているのか？』（宝島社新書）、『変わる中国「草の根」の現場を訪ねて』（潮出版社）、共著に『艾未未読本』（集広舎）、『文革受難死者850人の記録―負の世界記憶遺産』（集広舎）、『私には敵はいない』の思想―中国民主化闘争二十余年（藤原書店）、共訳に『現代中国の精神的考察―繁栄のなかの危機』（白水社）など。